

発 日 監 第 30 号
平成30年1月15日

日 吉 津 村 長 石 操 様
日吉津村議会議長 山路 有 様
日吉津村教育長 井田 博之 様

日吉津村監査委員 岡 嶋 利 行

日吉津村監査委員 三 島 尋 子

平成30年度第2回定例監査の結果について

地方自治法第199条第4項の規定に基づき平成30年度第2回定例監査を実施したので、同条第9項に規定する監査の結果に関する報告及び同条第10項に規定する意見を次のとおり提出します。

定例監査結果報告書

1. 監査期日

平成30年12月11日（火）

10時～ 総務課

11時～ 福祉保健課

13時～ 住民課

14時～ 建設産業課

15時～ 教育委員会

2. 監査の対象

各課所管事務の執行状況について

3. 監査の説明員

高田総務課長、鬼束総務課主任

小原福祉保健課長

清水住民課長

益田建設産業課長

松尾教育課長

4. 監査の実施方法

現年度予算において、執行率の著しく低い科目について説明を受けた。ただし、歳入については税及び補助事業等に係る科目は除き、また、歳出については補助金、負担金、委託金に限り行った。なお、科目、事業名、未執行の理由を付した様式に従い作成された資料を基に実施した。

5. 監査の結果と意見

総務課

地方創生交付金 699 千円、住宅建物安全ストック形成事業補助金 237 千円など、執行率の低い科目は、統一地方選挙における年度内支出等、年度末に予定される事業や実績に基づく収入及び支出が殆どであり、問題なく執行されていた。

ただし、住宅建築物安全ストック形成事業等、村民にとって馴染みのない事業については周知方法の難しさもあるので、工夫されたい。

また、ホームページについては、12月中に改修予定ということであるが、検索、閲覧し易い内容に仕上げていただきたい。

福祉保健課

国民健康保険、母子福祉、高齢者福祉、児童福祉、障害者福祉、各保健事業をはじめ生活困窮者対策等、多くの事業が展開され、歳入、歳出科目ともに多岐にわたっている。歳入については、実績に基づく国県支出金等であるために、現時点での執行率は低い。また、各種事業は順調に進められており、成果が現れている。

このような中、11月末にインフルエンザの予防接種の助成について不具合が生じた。課税状況の判断でエラーが生じているが、課税状況については担当課から委託業者へ提供され、それに基づいて加工された情報で判断せざるを得ないのが実態であり、福祉保健課が持ち合わせるチェック機能には困難さがうかがえる。住民課と委託事業者と綿密に検討を積み、再発防止に努められたい。

また、歳入において調定は歳入予算の基であり、見込みを誤ると大きな間違いに繋がるものである。再度、調定の大切さを見直し予算管理の精度を上げていただきたい。

住民課

本年度は、単身者向けの村営住宅が建設されている。入居要件等や条例の整備については建設の趣旨を踏まえ、現在の実態と将来を見据えた内容となるよう慎重に進められたい。

また、男女共同参画推進事業については、停止している状況である。審議会委員の人選が進んでいないとのことであるが、早急に取り組み事業を推進されたい。

建設産業課

歳入において、国県支出金等は年度末での実績に基づくものであり、現時点での執行率は低い。歳出については、とくに農業振興費において事業が細分化されており、きめ細かな事に取り組まれている。

農業は担い手の育成や農地の集積等、様々な課題を抱えており、将来を見据えた視点では大きな岐路に立たされている。本年度も自治会単位での説明会等が精力的に開催されており、課題解決に向けた取り組みに期待する。

下水道事業については、使用料の特例が廃止される方向になったが、課題として挙げられた賦課方法については、早急に検討し方向性を示されたい。

教育委員会

ヴィレステを中心とした事業については、本年度も順調に実績を伸ばしている。貸館業務だけに留まらない姿勢は、村づくりや人づくりに繋がるものであり、更なる広がりが期待される。

また、地方創生関連事業として位置づけられている事業については、時間を

要するものであるが確実に進められており、引き続き目標に向けた取り組みを進められたい。

小学生を対象とした読谷村との交流は継続して実施されており、継続した相互での交流に繋がられたい。また、今年度新規事業として中学生を対象としたオーストラリア語学研修については、年度末に実施予定だが、その必要性和効果を明らかにし継続した事業として位置付けられたい。